

公益社団法人

日本下水道管路管理業協会

# 事業継続計画

平成 25 年 5 月 20 日 作成

平成 31 年 1 月 23 日 改訂（第 4 版）

## 目次

1. 目的	2
2. 基本方針	2
3. 被害想定	2
表 1-1 自社の地域で懸念されている災害の一覧整理	2
表 1-2 建物の耐震性に関する状況把握	3
4. 重要業務	3
表 2-1 重要業務の候補の影響度比較表	3
表 2-2 重要業務の目標時間の検討表	3
5. 災害時の対応体制	4
表 3-1-1 従業員及び家族の安否確認方法	4
表 3-1-2 支部の状況確認方法	4
表 3-2 顧客、来客、社員の避難・誘導方法	4
表 3-4 対応体制・対応拠点の概要	5
表 3-5 対応体制・指揮命令系統図	5
6. 本部対応拠点	6
表 4-1-1 対応拠点	6
表 4-1-2 代替対応拠点(1)	6
表 4-1-3 代替対応拠点(2)	6
7. 支部対応拠点	7
表 4-2-1 広域的災害時における地方整備局との支部事務局対応拠点	7
表 4-2-2 都道府県単位の対応拠点	8
8. 情報発信・情報共有	10
表 5-1 災害発生直後に連絡すべき相手先リスト	10
9. 緊急時のための備蓄	11
表 6-2 緊急時のための備蓄品リスト(8名分)	11
10. 訓練と改善の実施	11
表 7-1 災害時対応訓練の実施計画	11
表 7-2 訓練実施記録	12
表 7-3 BCPの定期的点検及び改善計画	12
表 7-4 定期的な点検の実施記録	12
表 7-5 BCPの改善の実施記録	13

## 1. 目的

本計画は、緊急事態（地震の発生等）においても、従業員及びその家族の安全を確保しながら協会の事業を継続することを目的として策定したものである。

## 2. 基本方針

当協会は、以下の基本方針に基づき、緊急時における事業継続に向けた対応を行う。

1	人命（従業員・顧客）の安全を守る
2	業務遂行責任を果たし、顧客からの信用を守る
3	災害支援協定に基づく下水道管路の調査・復旧業務を、重要業務とする
4	重要業務を確実に実施するため、連携体制を確立し、訓練と見直しを継続する

## 3. 被害想定

本計画における緊急時の被害状況を以下のとおり想定する。

表 1-1 自社の地域で懸念されている災害の一覧整理

災害の種類	説明	被害の対象	被害の種類	被害の影響 (交通、ライフライン)
地震	震度 6 強以上	本部建物	建物倒壊	*
〃	〃	朝霞研修センター	建物倒壊	**

\* 交通機関停止、通信網停止、停電、断水、燃料、資材、日用品等不足が想定される。中高層建築物が多く、落下物に注意が必要。海に近く河川にも近い低地であり、津波にも注意する必要がある。

\*\* 交通機関停止、通信網停止、停電、断水、燃料、資材、日用品等不足が想定される。本部建物とは約23km離れている。周辺は低層建築物が主で、落下物の危険は少ない。また、海から離れており、津波の心配はない。

表 1-2 建物の耐震性に関する状況把握

施設名	構造・階数	建築時期	S56年6月以前か*	耐震診断・補強の有無(その結果)	目視による異常(異常の内容)	耐震性診断・工事の予定・検討状況
岩本町 T・I ビル	SRC 造地上 8階地下1階		以後	対象外	なし	なし
管路研修センター	S 造2階	平成16年9月	以後	対象外	なし	なし

\*建築基準法のいわゆる新耐震基準（1981年6月1日導入）

#### 4. 重要業務

緊急時においても、協会で優先的に継続もしくは復旧させる業務（以下、重要業務という）は、以下のとおりである。

表 2-1 重要業務の候補の影響度比較表

事業 (顧客別の請負契約)	影響			総合的影響度	重要性	継続対象
	1~3	1~3	1~3			
	収益	顧客	社会	合計値	大・中・小	○
災害支援協定に基づく下水道管路の調査・復旧業務 (協定締結都道府県・市・町・村)	2	3	3	8	大	○
災害支援ルールに基づく下水道管路の調査・復旧業務	1	3	3	7	大	○

表 2-2 重要業務の目標時間の検討表

判断要因 重要業務名	現段階で可能な対応時間	今後実施する対策による時間の短縮見込み	目標時間 (経営判断による)	今後実施する対策
災害支援協定に基づく下水道管路の調査・復旧業務 (協定締結都道府県・市・町・村)	1~7日	0.5~1日	0.5~6日	・連絡窓口を事前に決めておく ・メールによる連絡方法を準備 ・連絡訓練の実施
災害支援ルールに基づく下水道管路の調査・復旧業務	3~10日	1日	2~9日	・連絡窓口を事前に決めておく ・メールによる連絡方法を準備

## 5. 災害時の対応体制

地震等の災害発生により、緊急事態となった際の対応体制は以下のとおりとする。

表 3-1-1 従業員及び家族の安否確認方法

安否確認の責任者	事務局長
安否確認の担当体制	事務局長及び事務職員
安否確認の対象	従業員及びその家族
安否確認の方法	一斉配信:①携帯メール ②PC メール 個別連絡:①携帯電話 ②固定電話 ③災害用伝言ダイヤル 171
安否確認の発動条件	震度6強以上の地震などの大規模な災害の発生。
安否確認情報の社内共有方法	一覧表での管理。関係者へのメールなどによる連絡。

表 3-1-2 支部の状況確認方法

安否確認の責任者	事務局長
安否確認の担当体制	事務局長及び事務職員
安否確認の対象	各支部の事務局または支部長
安否確認の方法	一斉配信:①携帯メール ②PC メール 個別連絡:①携帯電話 ②固定電話 ③災害用伝言ダイヤル 171
安否確認の発動条件	震度6強以上の地震などの大規模な災害の発生。
安否確認情報の社内共有方法	一覧表での管理。関係者へのメールなどによる連絡。

表 3-2 顧客、来客、社員の避難・誘導方法

事業所名、建物名	公益社団法人日本下水道管路管理業協会
避難誘導責任者(代理者)	事務局長 (技術部長)
顧客、来客の誘導方法	初動対応チームが、手順に従って誘導
社員(協力企業、派遣社員を含む)の避難方法	初動対応チームの指示に従い避難
避難経路	千代田区避難所案内図による
避難先(集合場所)	皇居外苑
近隣の避難所	岩本町ほほえみプラザ

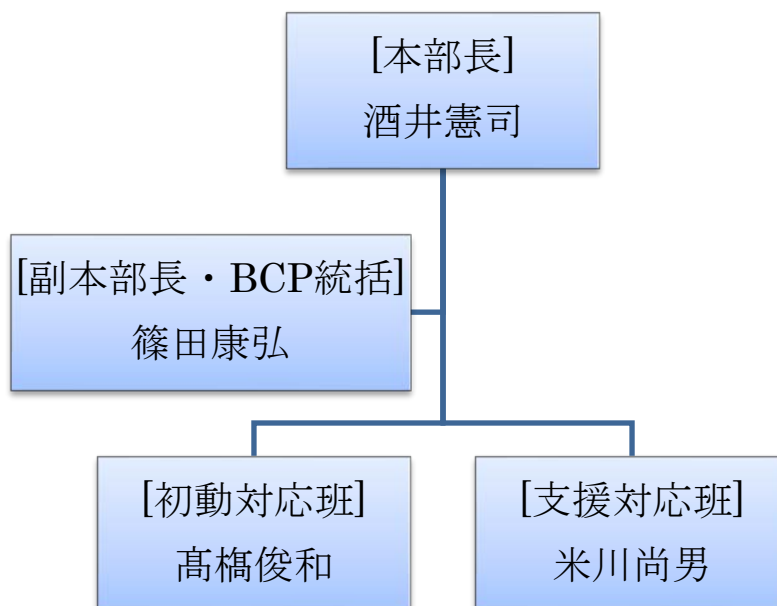
表 3-4 対応体制・対応拠点の概要

事項	説明・内容
1. BCP 発動基準	人命と事業停止に関わる事態が発生した時
2. 災害対策本部の設置権限者、代替権限者	設置権限者：専務理事 代替権限者：災害発生時に稼働できる者の中での最高位役職者
3. 災害対策本部要員	正規要員：災害対策本部として任命された者 代替要員：災害発生時に稼働できる者の中から任命された者
4. 参集要領	BCP発動後、災害対策本部の権限者および正規要員は、ただちに参集。その後、安否確認できた者から、必要に応じ任命して補充。
5. 各班の担当業務	統括班：全体指令、情報管理 初動対応班：避難誘導、安否確認、救護 支援対応班：要員配備、物資配備

表 3-5 対応体制・指揮命令系統図

組織	役割	本部長代理順位	機能	氏名・連絡先
危機対応本部	本部長		意思決定	酒井憲司専務理事 TEL:090-4833-7883
危機対応本部	副本部長・BCP 統括	1	意思決定補佐・全体指令・情報管理	篠田康弘常務理事 TEL:090-4438-6691
危機対応本部	初動対応	2	避難誘導・安否確認・救護	高橋俊和事務局長 TEL:090-1436-6645
危機対応本部	支援対応	3	要員配備・物資配備	米川尚男技術部長 TEL:080-4438-6691

災害時の対応体制



## 6. 本部対応拠点

表 4-1-1 対応拠点

名称	公益社団法人日本下水道管路管理業協会 本部
住所	東京都千代田区岩本町2-5-11 岩本町 T・I ビル4階
連絡先	TEL 03-3865-3461
設備・備品の概要	電気、電話、インターネット、水道、トイレ等 照明器具、机 10、会議机 18、椅子 28 PC11 BCP 文書一式、文具一式 非常時対応セット(非常食、飲料水、懐中電灯、ラジオ、電池、毛布、他)

表 4-1-2 代替対応拠点(1)

1. 代替対応拠点名	公益社団法人日本下水道管路管理業協会 管路研修センター
2. 設置場所と連絡手段	埼玉県朝霞市上内間木 761 TEL:048-456-2480
3. 代替対応拠点への直接の緊急参集者	災害対策本部要員
4. 代替対応拠点設置の判断基準	対応拠点が、壊滅あるいはアクセス不可などの状態にあり、拠点としての利用ができない場合。
5. 代替対応拠点到に備える設備	電気、電話、インターネット、水道、トイレ等のインフラ 照明器具、机、椅子 PC BCP 文書一式、文具一式 非常時対応セット(非常食、飲料水、懐中電灯、電池、毛布、他)
6. 代替対応拠点への移動手段	公共交通機関、自転車、徒歩など。

表 4-1-3 代替対応拠点(2)

1. 代替対応拠点名	公益社団法人日本下水道管路管理業協会 中部支部または関西支部
2. 設置場所と連絡手段	中部支部事務局:名古屋市千種区今池南 26-4 TEL 052-735-3351 または 関西支部事務局:大阪府大東市新田旭町 1 TEL 072-806-7177
3. 代替対応拠点(2)設置の判断基準	対応拠点及び代替対応拠点(1)が、壊滅あるいはアクセス不可などの状態にあり、拠点としての利用ができない場合。

## 7. 支部対応拠点

### 1) 広域的災害時における地方整備局との支部事務局対応拠点（表 4-2-1）

下水道協会の「下水道事業における災害時支援に関するルール」(平成 28 年 12 月改訂、以下「全国ルール」とする。)では、複数県に跨る災害発生時には「現地支援チーム(仮称)」が地方整備局に設置され、当協会も連携機関としてここに参加することになります。このための当協会の地方整備局との連絡窓口です。

表 4-2-1 広域的災害時における地方整備局との支部事務局対応拠点

支部	支部事務局所在地	地方整備局		対応拠点	連絡先
		局名	所在地		
北海道	札幌	北海道開発局	札幌	支部事務局:協業組合公清企業	011-221-8881
東北	青森	東北	仙台	支部事務局:豊産管理(株) (第二拠点:(株)宮城日化サービス)	017-729-3711 022-392-9811
関東	東京	関東	さいたま	支部事務局:(株)カンツール (第二拠点:(株)環境管理センター)	03-5427-6261 027-322-1984
中部	名古屋	中部	名古屋	支部事務局:中日コプロ(株)	052-735-3351
		北陸	新潟	山隆リコム(株)	0250-43-1200
関西	大阪	近畿	大阪	支部事務局:管清工業(株)大阪テクニカルヤード	072-806-7177
中四国	松山	中国	広島	丸伸企業(株)	082-818-1000
		四国	高松	(株)フレイン 又は支部事務局:菊池建設工業(株)	087-837-2800 089-953-1268
九州	福岡	九州	福岡	支部事務局:(株)カブード	092-804-8801
		沖縄総合事務所	那覇	(有)沖縄クリーン工業	098-835-5511

### 2) 都府県単位の対応拠点(表 4-2-2)

全国ルールによれば、下水道対策本部は都道府県庁所在地に設けることを原則とし、これができない場合には、近隣都市に設置することとなっています。当協会の現地対策本部もこの下水道対策本部に入ることとなります。

現在、当協会では 35 の部会が設置されており、基本的に部会長(支部事務局又は支部長事務所も含む)事務所が対応拠点となりますが、部会のない(会員がいない)府県における対応拠点も定めています。



表 4-2-2 都道府県単位の対応拠点

支部	都道府県	部会所在地	対応拠点	連絡先 TEL	連絡先 FAX
北海道	北海道	札幌	支部事務局	011-221-6685	011-221-7077
東北	青森	青森	豊産管理(株)	017-729-3711	017-729-3737
	岩手	遠野	(株)テラ	0198-62-3053	0198-62-3087
	宮城	仙台	(株)北日本ウエスタン商事	022-286-1137	022-286-1924
	秋田	秋田	山岡工業(株)	018-826-1616	018-826-1565
	山形	鶴岡	東北環境開発(株)	0235-24-3110	0235-24-3859
	福島	福島	小林土木(株)	024-534-2351	024-531-0169
関東	茨城	守谷	(株)シイナクリーン	0297-48-2336	0297-48-2157
	栃木	小山	(有)関東実行センター	0285-23-3026	0285-25-4711
	群馬	高崎	(株)環境管理センター	027-322-1984	027-393-6605
	埼玉	越谷	環境技建(株)	048-969-5777	048-969-5778
	千葉	千葉	(株)昇和産業	043-259-1011	043-259-1011
	東京	港区	日工建設(株)	03-3456-5511	03-3798-1334
	神奈川	横浜	(株)ヤマソウ	045-431-7671	045-431-7646
	山梨	甲府	(株)山梨施設管理	055-251-9797	055-251-9792
中部	新潟	新潟	(株)興和	025-281-8812	025-281-8832
	長野	長野	和田産業(株)	026-263-5555	026-263-4567
	富山	高岡	(株)高岡市衛生公社	0766-23-2228	0766-28-1154
	石川	金沢	サンデック(株) 部会事務局 金剛建設(株)	076-268-3988 076-239-4959	076-268-5333 076-238-9255
	福井	なし	中部支部事務局	052-735-3351	052-733-8188
	岐阜	土岐	(株)芙蓉施設センター	0572-55-5765	0572-54-7977
	静岡	浜松	須山建設(株)	053-471-3161	053-471-9235
	愛知	名古屋	(株)東利	052-411-4580	052-442-3975
	三重	四日市	(株)東産業	059-332-2323	059-332-0818
関西	滋賀	なし	(株)近江美研	077-588-4870	077-588-3546
	京都	なし	東山管理センター(株)	075-592-0003	075-501-5133
	大阪	なし	管清工業(株)大阪テクニカルヤト <sup>®</sup>	072-392-8464	072-392-8463
	兵庫	なし	大幸道路管理(株)	078-671-6503	078-671-6579
	奈良	なし	(株)環境衛生水処理センター	0742-62-3151	0742-62-6968
	和歌山	なし/会員なし	(株)サンダ <sup>®</sup>	072-252-0447	072-252-1110
四国・中国	鳥取	鳥取	因幡環境整備(株)	0858-87-6668	0858-87-6665
	島根	大田	クリーン(株)	0854-82-5057	0854-82-9962

	岡山	総社	(有)フレヴァン	0866-92-3931	0866-93-7827
	広島	広島	丸伸企業(株)	082-818-1000	082-818-1700
	山口	周南	中国特殊(株)	0834-26-0500	0834-25-2856
	徳島	徳島	(有)光エンテックス ※2/15 設立を予定	088-641-6611	088-641-6622
	香川	高松	(株)フレイン	087-837-2800	087-837-2070
	愛媛	松山	菊池建設工業(株)	089-953-1268	089-953-1457
	高知	高知	(株)四国パイプクリーナー	088-882-1192	088-884-2694
九州	福岡	福岡	(株)研進産業	092-623-2121	092-623-2090
	佐賀	佐賀	祐徳建設興業(株)	0952-24-2248	0952-22-9123
	長崎	長崎	(有)岩藤清掃	0957-55-8213	0957-55-7114
	熊本	なし	管清工業(株)熊本事業所	096-213-2222	096-380-8391
	大分	なし	ニューテクノファースト(株)	0975-92-5000	097-592-5331
	宮崎	なし	(株)中野管理	0985-82-8700	0985-82-8701
	鹿児島	なし	(株)サニタリー	099-268-2014	099-267-7939
沖縄	那覇	(有)沖縄クリーン工業	098-835-8122	098-835-8123	
7	47	35			

## 8. 情報発信・情報共有

表 5-1 災害発生直後に連絡すべき相手先リスト

優先順位	連絡先名	連絡先担当者名	電話番号	伝達、確認すべき事項	担当者 (代理人)
1	北海道支部	支部事務局	TEL 011-221-6685	先方／当方の被災状況、提供可能／必要な要員、設備	事務局長 (技術部長)
1	東北支部	支部事務局	TEL 080-3712-9180	先方／当方の被災状況、提供可能／必要な要員、設備	事務局長 (技術部長)
1	関東支部	支部事務局	TEL 03-5427-6261	先方／当方の被災状況、提供可能／必要な要員、設備	事務局長 (技術部長)
1	中部支部	支部事務局	TEL 052-735-3351	先方／当方の被災状況、提供可能／必要な要員、設備	事務局長 (技術部長)
1	関西支部	支部事務局	TEL 072-806-7177	先方／当方の被災状況、提供可能／必要な要員、設備	事務局長 (技術部長)
1	中国・四国支部	支部事務局	TEL 089-953-1268	先方／当方の被災状況、提供可能／必要な要員、設備	事務局長 (技術部長)
1	九州支部	支部事務局	TEL 092-804-8801	先方／当方の被災状況、提供可能／必要な要員、設備	事務局長 (技術部長)
2	国交省下水道企画課	総務係長	TEL 03-5253-8427	当方の被災状況、提供可能な要員、設備	事務局長 (技術部長)
3	国交省 北海道開発局	下水道係長	TEL 011-709-2311	当方の被災状況、提供可能な要員、設備	事務局長 (技術部長)
3	国交省 東北地方整備局	下水道係長	TEL 022-225-2171	当方の被災状況、提供可能な要員、設備	事務局長 (技術部長)
3	国交省 関東地方整備局	下水道係長	TEL 048-600-1907	当方の被災状況、提供可能な要員、設備	事務局長 (技術部長)
3	国交省 北陸地方整備局	下水道係長	TEL 025-280-8880	当方の被災状況、提供可能な要員、設備	事務局長 (技術部長)
3	国交省 中部地方整備局	下水道係長	TEL 052-953-8573	当方の被災状況、提供可能な要員、設備	事務局長 (技術部長)
3	国交省 近畿地方整備局	下水道係長	TEL 06-6942-1141	当方の被災状況、提供可能な要員、設備	事務局長 (技術部長)
3	国交省 中国地方整備局	下水道係長	TEL 082-221-9231	当方の被災状況、提供可能な要員、設備	事務局長 (技術部長)
3	国交省 四国地方整備局	下水道係長	TEL 087-811-8315	当方の被災状況、提供可能な要員、設備	事務局長 (技術部長)
3	国交省 九州地方整備局	下水道係長	TEL 092-471-6331	当方の被災状況、提供可能な要員、設備	事務局長 (技術部長)

3	国交省 沖縄 総合事務局	都市整備係 長	TEL 098-866-0031	当方の被災状況、提供可能な要員、設備	事務局長 (技術部長)
4	東京都都市 整備局	下水道指導 係長	TEL 03-5321-1111	当方の被災状況、提供可能な要員、設備	事務局長 (技術部長)

## 9. 緊急時のための備蓄

非常用の物資 3 日分の備蓄をし、定期的に点検入れ替えをします。

表 6-2 緊急時のための備蓄品リスト (8 名分)

品目	数量	交換頻度	保管場所	管理者	確認時期	備考
水ペットボトル(2ℓ×6本入り)	6箱	1年	事務室	事務局長	毎年4月	
毛布	8枚	5年	事務室	事務局長	毎年4月	
非常食(1日3食分/人)	24セット	1年	事務室	事務局長	毎年4月	
ラジオ	1台	3年	事務室	事務局長	毎年4月	
マスク	24枚	3年	事務室	事務局長	毎年4月	
携帯充電器	2個	3年	事務室	事務局長	毎年4月	
懐中電灯	2本	3年	事務室	事務局長	毎年4月	
単一電池	20個	1年	事務室	事務局長	毎年4月	
単三電池	20個	1年	事務室	事務局長	毎年4月	
使い捨てトイレ	30個	3年	事務室	事務局長	毎年4月	
医薬品	1式	1年	事務室	事務局長	毎年4月	

## 10. 訓練と改善の実施

表 7-1 災害時対応訓練の実施計画

訓練名	訓練内容	参加者	予定時期	実施場所	企画実施部署
安否確認	全従業員の安否確認を取る	本部職員	毎年9月	本部事務局	BCP 担当
避難	災害時避難	本部職員	毎年9月	本部事務局	BCP 担当
緊急招集	災害時緊急招集	本部職員	毎年9月	本部事務局	BCP 担当
サーバ復旧	サーバをバックアップデータから復旧	情報システム担当	毎年10月	本部事務局	BCP 担当
情報伝達	被災状況、対応内容等の情報伝達	本部・支部職員	毎年10月	本部・支部事務局	BCP 担当

表 7-2 訓練実施記録

訓練項目	内容
訓練名	情報伝達訓練(支援出動可能な班数の確認)
実施日時	平成 26 年 10 月 15 日 9:00 (回答 3 日以内)
実施場所	本部・支部間
参加者	全会員
訓練結果	3 日以内の回答率 100%。通常業務を行いながら、約 150 班の出動が可能。
改善点、所感など	前線基地責任者と支援班長の災害時支援者登録名簿への掲載を充実する必要がある。

表 7-3 BCP の定期的点検及び改善計画

点検・改善の種別	点検・改善の時期	点検・改善の項目	実施部署	統括部署	チェック
定期的点検	毎年 4 月	人事異動、組織の変更による指揮命令系統、安否確認の登録情報に変化はないか。	各課	BCP 担当	<input type="checkbox"/>
	〃	関係先の人事異動により、電話番号やメールアドレスの変更がないか。	〃	〃	<input type="checkbox"/>
	〃	重要なデータや文書のバックアップを実施しているか。	〃	〃	<input type="checkbox"/>
定期的改善	毎年 12 月	過去 1 年間で実施した対策を踏まえた計画全般の見直し。	〃	〃	<input type="checkbox"/>
	随時	被害想定などの発表・更新に対応した計画の見直し。	〃	〃	<input type="checkbox"/>
	毎年 12 月	訓練計画を踏まえた計画の見直し。	〃	〃	<input type="checkbox"/>

表 7-4 定期的な点検の実施記録

点検実施日	点検の主な内容と是正した項目など	承認者
平成 27 年 4 月 20 日	支部対応拠点一覧の更新	専務理事
平成 29 年 12 月 4 日	支部対応拠点一覧の更新	専務理事

表 7-5 BCP の改善の実施記録

版数	制定・改訂年月日	制定・改訂の内容	承認者
第 2 版	平成 27 年 4 月 20 日	支部対応拠点一覧の更新等	専務理事
第 3 版	平成 29 年 12 月 4 日	支部対応拠点一覧の更新等	専務理事
第 4 版	平成 31 年 1 月 23 日	支部対応拠点一覧の更新等	専務理事

